



拡大するインド市場とビジネスリスク

日本貿易振興機構(ジェトロ)(前)海外調査部
アジア大洋州課

Munenori Ishikawa
石川 宗範

「今後 1、2 年でインド進出日系製造業企業の 9 割以上が事業を拡大する」、ジェトロが ASEAN・インドに進出した日系企業を対象に実施した「在アジア日系企業の経営実態」調査¹の結果だ。ビジネスの舞台として益々注目を集めるインドの勢いが感じられる。

●拡大するインド市場

インドは 2 年連続 9% 超の経済成長を達成した。この経済成長を牽引したのは主に民間消費だ。実質 GDP における民間消費の寄与度は、05 年度 (05 年 4 月～06 年 3 月) が 5.3 ポイント (同年度実質経済成長率 9.4%)、06 年度が 4.6 ポイント (同 9.6%) と、成長を主導した。

耐久消費財の国内市場動向を見ると、自動車、携帯電話などの需要が急拡大している。乗用車の国内販売台数は、03 年度以降毎年増加している。06 年度は同 20.7% 増と大きく伸び、07 年度 (4 月～08 年 1 月) も 12.8% 増と好調だ。インドの乗用車市場は低価格な小型車が中心だが、この傾向に拍車をかけるように今年 1 月にタタモーターズが 10 万ルピー (約 28 万円) 車を発表した。これにより、今まで乗用車に手が届かなかった所得層にまで市場拡大が見込まれる。

携帯電話も飛ぶように売れている。06 年 5 月に累計加入件数が 1 億件を突破し、世界第 5 位の市場に躍り出た。さらに、07 年 8 月には 2 億件を突破し、同年 12 月時点で 2 億 3,400 万件となった。現在も毎月 700 万～800 万件ペースで増加しており、2010 年には 5 億件を突破するという見方もある。

好調な内需を睨み、外資系企業は対インド投資を加速させている。06 年度の対内直接投資受入れ額 (実行ベース) は、前年比 2.6 倍の約 111 億ドル超となり、投資統計の公開を開始した 91 年以来、年間の投資受入れ額としては最高額を記録した。

●横たわるインドのビジネスリスク

日本からの投資も活発化しているが、08 年 1 月時点でインド進出日系企業数は 438 社で、ベトナムの 555 社よりも少ない²。中国や ASEAN と比較してビジネス情報の少なさがその原因の 1 つであ

るが、既出のジェトロ調査では、インドにおける経営上の最大問題点として「インフラの整備状況が不十分」が挙げられた。港湾、空港、道路、電力、通信、工業団地など様々なインフラで、ビジネスを行うには物足りない状況だ。さらに、近年深刻化している課題として、急激な賃金上昇も挙げられた。進出日系企業から「5 年くらい前は安価な人件費は魅力だったが、今はその優位性がなくなりつつある」「従業員の賃金が安いと思って進出すると大きく事業計画が狂う」との声も聞こえる。インド日本商工会が実施した賃金調査によると、大卒が 19,119 ルピー、院卒が 29,000 ルピーとなった³。さらに 07 年の昇給率 (見込) はスタッフが 16.1%、ワーカーが 11.8% となり、今後も同率で上昇すれば 7 年前後で 2 倍に跳ね上がる。賃金上昇は大きな負担だが、優秀な中間管理職や技術を身につけた人材が他社に引き抜かれられないためにも、賃上げを容認せざるを得ない状況だ。

●デリー・ムンバイ産業大動脈構想

ビジネス上の障害になっているインフラの整備のため、日印間の共同インフラ開発プロジェクトが動き出した。「デリー・ムンバイ産業大動脈」構想だ。ODA を活用したデリー・ムンバイ大容量貨物専用鉄道の建設を中心に、同区間における特別経済特区 (SEZ) や工業団地の設置、港湾整備、電力インフラ拡充、書類審査や税務手続きの効率化などを総合的に推進する大規模プロジェクトで、インド版太平洋ベルト地帯の形成を目指す構想である。

インフラ整備が進むことで、インドの魅力がさらに一段高まり、幅広い業種での企業進出が期待される。

¹ 調査期間：2007 年 10 月 29 日～12 月 3 日、対象は ASEAN6 各国およびインドに進出している直接、間接資本の合計が 10%以上の日系企業 2,607 社。有効回答は 1,051 社 (有効回答率 40.3%)

² 出所は、インドは在インド日本大使館。ベトナムはハノイ及びホーチミン日本商工会 (2006 年時点)

³ 2007 年 5 月調査。対象はインド日本商工会会員企業 156 社。回答企業数 91 社 (有効回答率 55.2%)。初任給は月額で基本給及び諸手当を含む。